

令和 3 年 度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市 監 査 委 員

目 次

	頁
第 1 審査の基準	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の実施日	1
第 4 審査の執行者	1
第 5 審査の方法	1
第 6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和3年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

第2 審査の対象

令和3年度狭山市水道事業会計

令和3年度狭山市下水道事業会計

第3 審査の実施日

令和4年6月28日

第4 審査の執行者

監査委員 山下真茂留

同 新良守克

第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	148,409人	148,882人	△473人
計画給水人口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	148,362人	148,823人	△461人
普及率	99.97%	99.96%	0.01ポイント
年度末給水戸数	69,816戸	69,247戸	569戸
年間配水量	17,327,455m ³	17,539,314m ³	△211,859m ³
年間県水受水量	15,904,644m ³	15,960,244m ³	△55,600m ³
年間有収水量	16,093,644m ³	16,263,145m ³	△169,501m ³
有収率	92.88%	92.72%	0.16ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 69,247戸に比べ 569戸増加し、69,816戸となっている。

配水量は 17,327,455m³で、前年度に比べ 211,859m³ (1.21%) の減となっている。

このうち県水受水量は 15,904,644m³で、総配水量の 91.79%を占め、前年度に比べ 0.79ポイントの増となっている。

有収水量は 16,093,644m³で、前年度に比べ 169,501m³ (1.04%) の減となっている。

また、有収率は 92.88%で、前年度に比べ 0.16ポイントの増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,795,502,000	2,838,435,396	42,933,396	101.54	102.07
営業外収益	403,520,000	403,704,777	184,777	100.05	105.29
特別利益	1,000	0	△1,000	0.00	29,236.40
計	3,199,023,000	3,242,140,173	43,117,173	101.35	102.47

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,893,036,000	2,696,642,852	0	196,393,148	93.21	94.44
営業外費用	90,961,000	56,933,574	0	34,027,426	62.59	99.88
特別損失	1,308,000	24,645	0	1,283,355	1.88	34.54
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	2,986,305,000	2,753,601,071	0	232,703,929	92.21	94.58

収益的収入の決算額は 3,242,140,173円で、予算額 3,199,023,000円に対する収入率は 101.35%であり、43,117,173円の収入増となっている。これは、主に営業収益の給水収益が堅調だったことや営業外収益の水道利用加入金 21,225,720円の収入増によるものである。

収益的支出の決算額は 2,753,601,071円で、予算額 2,986,305,000円に対する執行率は 92.21%であり、不用額は 232,703,929円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	172,500,000	126,000,000	△46,500,000	73.04	81.43
負 担 金	3,424,000	4,246,000	822,000	124.01	54.54
工 事 寄 附 金	52,058,000	38,432,114	△13,625,886	73.83	39.32
水道利用加入金	36,350,000	45,446,880	9,096,880	125.03	127.19
設 計 管 理 料	4,053,000	4,320,850	267,850	106.61	55.82
固定資産売却代金	0	0	0	—	5,005.00
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	77.01
計	268,385,000	218,445,844	△49,939,156	81.39	73.54

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,400,629,000	1,201,239,394	10,851,000	188,538,606	85.76	50.09
企 業 債 償 還 金	243,767,000	242,332,331	0	1,434,669	99.41	100.00
計	1,644,396,000	1,443,571,725	10,851,000	189,973,275	87.79	57.60

資本的収入の決算額は 218,445,844円で、予算額 268,385,000円に対する収入率は 81.39%であり、49,939,156円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,443,571,725円で、予算額 1,644,396,000円に対する執行率は 87.79%であり、不用額は 189,973,275円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,225,125,881円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,456,058円、過年度分損益勘定留保資金 1,040,781,943円及び減債積立金 86,887,880円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
3年度	2,979,234,041	99.08	2,590,475,845	101.05	388,758,196	87.73	115.01
	(3,242,140,173)	(99.10)	(2,753,601,071)	(99.28)	(488,539,102)	(98.12)	(117.74)
2年度	3,006,798,571	100.32	2,563,683,828	98.47	443,114,743	112.52	117.28
	(3,271,487,371)	(100.86)	(2,773,584,311)	(101.49)	(497,903,060)	(97.50)	(117.95)
元年度	2,997,339,363	96.38	2,603,524,851	100.73	393,814,512	74.98	115.13
	(3,243,608,795)	(97.45)	(2,732,937,599)	(98.71)	(510,671,196)	(91.20)	(118.69)
30年度	3,109,800,726	99.67	2,584,580,137	94.00	525,220,589	141.75	120.32
	(3,328,503,425)	(99.68)	(2,768,574,084)	(95.77)	(559,929,341)	(124.87)	(120.22)
29年度	3,120,195,340	101.14	2,749,671,709	103.93	370,523,631	84.32	113.48
	(3,339,290,970)	(101.13)	(2,890,891,111)	(103.86)	(448,399,859)	(86.49)	(115.51)

事業経営状況について見ると、総収益 2,979,234,041円に対し、総費用は 2,590,475,845円で、差引 388,758,196円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 2.27ポイントの減となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,585,046,634 (2,838,435,396)	86.77 (87.55)	2,605,999,412 (2,862,223,896)	86.67 (87.49)	△20,952,778 (△23,788,500)	△0.80 (△0.83)
給 水 収 益	2,477,855,871 (2,725,561,634)	83.17 (84.07)	2,505,791,750 (2,756,292,871)	83.34 (84.25)	△27,935,879 (△30,731,237)	△1.11 (△1.11)
受 託 給 水 工 事 収 益	22,600,200 (22,600,200)	0.76 (0.70)	23,387,410 (23,387,410)	0.78 (0.72)	△787,210 (△787,210)	△3.37 (△3.37)
そ の 他 営 業 収 益	84,590,563 (90,273,562)	2.84 (2.78)	76,820,252 (82,543,615)	2.55 (2.52)	7,770,311 (7,729,947)	10.11 (9.36)
営 業 外 収 益	394,066,369 (403,704,777)	13.23 (12.45)	400,396,415 (408,971,111)	13.32 (12.50)	△6,330,046 (△5,266,334)	△1.58 (△1.29)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,777,260 (1,777,260)	0.06 (0.05)	1,503,000 (1,503,000)	0.05 (0.05)	274,260 (274,260)	18.25 (18.25)
水 道 利 用 加 入 金	96,404,000 (106,042,720)	3.24 (3.27)	85,764,000 (94,339,000)	2.85 (2.88)	10,640,000 (11,703,720)	12.41 (12.41)
他 会 計 負 担 金	1,874,000 (1,874,000)	0.06 (0.06)	2,102,000 (2,102,000)	0.07 (0.06)	△228,000 (△228,000)	△10.85 (△10.85)
長 期 前 受 金 戻 入 益	292,651,595 (292,651,595)	9.82 (9.03)	303,000,328 (303,000,328)	10.08 (9.26)	△10,348,733 (△10,348,733)	△3.42 (△3.42)
雑 収 益	1,359,514 (1,359,202)	0.05 (0.04)	1,487,995 (1,487,691)	0.05 (0.05)	△128,481 (△128,489)	△8.63 (△8.64)
他 会 計 補 助 金	0 (0)	0.00 (0.00)	6,539,092 (6,539,092)	0.22 (0.20)	△6,539,092 (△6,539,092)	皆減 (皆減)
特 別 利 益	121,038 (0)	0.00 (0.00)	402,744 (292,364)	0.01 (0.01)	△281,706 (△292,364)	△69.95 (皆減)
過 年 度 損 益 修 正 益	0 (0)	0.00 (0.00)	286,903 (292,364)	0.01 (0.01)	△286,903 (△292,364)	皆減 (皆減)
そ の 他 特 別 利 益	121,038 (0)	0.00 (0.00)	115,841 (0)	0.00 (0.00)	5,197 (0)	4.49 (-)
合 計	2,979,234,041 (3,242,140,173)	100.00 (100.00)	3,006,798,571 (3,271,487,371)	100.00 (100.00)	△27,564,530 (△29,347,198)	△0.92 (△0.90)

総収益は 2,979,234,041円で、前年度の 3,006,798,571円に比べ 27,564,530円 (0.92%) の減となっている。

これは営業収益の給水収益が 27,935,879円 (1.11%)、営業外収益の長期前受金戻入益が 10,348,733円 (3.42%) 減ったことなどによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,554,510,486 (2,696,642,852)	98.61 (97.93)	2,522,515,699 (2,662,513,398)	98.39 (95.99)	31,994,787 (34,129,454)	1.27 (1.28)
原 水 及 び 浄 水 費	1,157,752,480 (1,270,071,356)	44.69 (46.12)	1,153,730,896 (1,265,491,623)	45.00 (45.62)	4,021,584 (4,579,733)	0.35 (0.36)
配 水 及 び 給 水 費	232,526,442 (247,866,268)	8.98 (9.00)	214,226,081 (227,690,028)	8.35 (8.21)	18,300,361 (20,176,240)	8.54 (8.86)
受 託 給 水 工 事 費	34,974,933 (36,853,149)	1.35 (1.34)	34,911,757 (36,816,614)	1.36 (1.33)	63,176 (36,535)	0.18 (0.10)
業 務 費	131,589,924 (143,393,180)	5.08 (5.21)	133,726,919 (145,611,509)	5.22 (5.25)	△2,136,995 (△2,218,329)	△1.60 (△1.52)
総 係 費	46,443,998 (47,236,190)	1.79 (1.72)	51,459,405 (52,337,983)	2.01 (1.89)	△5,015,407 (△5,101,793)	△9.75 (△9.75)
減 価 償 却 費	926,133,774 (926,133,774)	35.75 (33.63)	914,452,508 (914,452,508)	35.67 (32.97)	11,681,266 (11,681,266)	1.28 (1.28)
資 産 減 耗 費	25,088,935 (25,088,935)	0.97 (0.91)	20,008,133 (20,113,133)	0.78 (0.72)	5,080,802 (4,975,802)	25.39 (24.74)
営 業 外 費 用	35,942,954 (56,933,574)	1.39 (2.07)	40,740,103 (110,600,815)	1.59 (3.99)	△4,797,149 (△53,667,241)	△11.78 (△48.52)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,925,674 (35,925,674)	1.39 (1.31)	40,723,115 (40,723,115)	1.59 (1.47)	△4,797,441 (△4,797,441)	△11.78 (△11.78)
雑 支 出	17,280 (0)	0.00 (0.00)	16,988 (0)	0.00 (0.00)	292 (0)	1.72 (—)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (21,007,900)	0.00 (0.76)	0 (69,877,700)	0.00 (2.52)	0 (△48,869,800)	— (△69.94)
特 別 損 失	22,405 (24,645)	0.00 (0.00)	428,026 (470,098)	0.02 (0.02)	△405,621 (△445,453)	△94.77 (△94.76)
固 定 資 産 売 却 損	0 (0)	0.00 (0.00)	7,024 (7,024)	0.00 (0.00)	△7,024 (△7,024)	皆減 (皆減)
過 年 度 損 益 修 正 損	22,405 (24,645)	0.00 (0.00)	421,002 (463,074)	0.02 (0.02)	△398,597 (△438,429)	△94.68 (△94.68)
合 計	2,590,475,845 (2,753,601,071)	100.00 (100.00)	2,563,683,828 (2,773,584,311)	100.00 (100.00)	26,792,017 (△19,983,240)	1.05 (△0.72)

総費用は 2,590,475,845円で、前年度の 2,563,683,828円と比べて 26,792,017円 (1.05%) の増となっている。

これは、営業費用の配水及び給水費が 18,300,361円 (8.54%)、減価償却費が 11,681,266円 (1.28%) 増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	72,844,692	2.81	75,353,763	2.94	78,752,088	3.02
	手当等	47,925,888	1.85	53,211,488	2.07	56,929,652	2.19
	法定福利費	24,837,886	0.96	26,651,350	1.04	27,376,429	1.05
	小 計	145,608,466	5.62	155,216,601	6.05	163,058,169	6.26
支 払 利 息		35,925,674	1.39	40,723,115	1.59	45,671,013	1.75
減 価 償 却 費		926,133,774	35.75	914,452,508	35.67	881,012,148	33.84
動 力 費		35,539,496	1.37	34,294,597	1.34	34,053,424	1.31
薬 品 費		3,983,912	0.15	3,687,308	0.14	3,293,576	0.13
修 繕 費		72,985,487	2.82	58,343,172	2.28	76,490,689	2.94
材 料 費		601,204	0.02	453,317	0.02	850,550	0.03
路 面 復 旧 費		8,327,030	0.32	6,662,438	0.26	13,903,762	0.53
委 託 料		293,909,102	11.35	279,543,276	10.90	279,280,367	10.73
受 水 費		982,588,909	37.93	986,023,882	38.46	1,002,754,893	38.52
そ の 他		84,872,791	3.28	84,283,614	3.29	103,156,260	3.96
合 計		2,590,475,845	100.00	2,563,683,828	100.00	2,603,524,851	100.00

増加した主なものは、修繕費、委託料及び減価償却費である。

一方、減少した主なものは、支払利息及び受水費である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
3 年 度	15,904,644	17,327,455	91.79	61.78
2 年 度	15,960,244	17,539,314	91.00	61.78
元 年 度	16,231,060	17,357,007	93.51	61.78
30 年 度	16,023,709	17,258,016	92.85	61.78
29 年 度	16,050,640	17,468,759	91.88	61.78

受水量は、前年度に比べ 55,600m³ (0.35%) の減となっており、配水量に占める割合は、0.79ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
供給単価 ①	153.96	154.08	156.71	157.83	158.14
給水原価 ②	140.60	136.83	140.76	136.55	144.99
① - ②	13.36	17.25	15.95	21.28	13.15

供給単価は、153.96円で前年度に比べ 0.12円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 3.77円増の 140.60円となった。

この結果、前年度は 17.25円の利益が、本年度は 13.36円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	47,472	48,053	47,423
最 大 配 水 量 ③	51,551	52,600	53,243

（単位 %）

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	55.85	56.53	55.79
負 荷 率 ②／③	92.09	91.36	89.07
最 大 稼 働 率 ③／①	60.65	61.88	62.64

施設利用率は、前年度に比べ 0.68ポイント減の 55.85%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 1.23ポイント減の 60.65%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,576,479,074	85.80	22,430,666,515	85.99	22,373,365,445	86.37
	流動資産	3,737,859,095	14.20	3,653,925,721	14.01	3,531,268,696	13.63
	資産合計	26,314,338,169	100.00	26,084,592,236	100.00	25,904,634,141	100.00
負 債	固定負債	2,305,523,851	8.76	2,426,781,686	9.30	2,477,347,389	9.56
	流動負債	872,586,100	3.32	704,714,026	2.70	703,994,763	2.72
	繰延収益	5,158,723,493	19.60	5,364,349,995	20.57	5,577,660,203	21.53
	負債合計	8,336,833,444	31.68	8,495,845,707	32.57	8,759,002,355	33.81
資 本	資 本 金	16,808,743,906	63.88	16,553,330,678	63.46	16,167,550,751	62.41
	剰 余 金	1,168,760,819	4.44	1,035,415,851	3.97	978,081,035	3.78
	資本合計	17,977,504,725	68.32	17,588,746,529	67.43	17,145,631,786	66.19
負債資本合計		26,314,338,169	100.00	26,084,592,236	100.00	25,904,634,141	100.00

(1) 資 産

資産合計は 26,314,338,169円で、前年度に比べ 229,745,933円 (0.88%) の増となっている。

このうち固定資産は 22,576,479,074円で、前年度に比べ 145,812,559円 (0.65%) の増となっている。

また、流動資産は 3,737,859,095円で、前年度に比べ 83,933,374円 (2.30%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和4年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負 債

負債合計は 8,336,833,444円で、前年度に比べ 159,012,263円 (1.87%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,305,523,851円で、前年度に比べ 121,257,835円 (5.00%) の減となっている。これは、企業債が 121,257,835円 (5.00%) の減になったことによるものである。

また、流動負債は 872,586,100円で、前年度に比べ 167,872,074円 (23.82%) の増となっている。これは、その他未払金が 214,319,528円 (311.27%) の増になったことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 17,977,504,725円で、前年度に比べ 388,758,196円 (2.21%) の増となっている。

このうち資本金は 16,808,743,906円で、前年度に比べ 255,413,228円 (1.54%) の増となっている。これは、組入資本金が 255,413,228円 (1.73%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,168,760,819円で、前年度に比べ 133,344,968円 (12.88%) の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較
当年度純利益	388,758,196	443,114,743	△ 54,356,547
減価償却費	926,133,774	914,452,508	11,681,266
固定資産除却費	25,088,935	18,958,133	6,130,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 713,658	△ 1,282,671	569,013
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,704	△ 242,413	134,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,397,670	△ 1,394,617	△ 3,053
長期前受金戻入額	△ 292,651,595	△ 303,000,328	10,348,733
受取利息及び受取配当金	△ 1,777,260	△ 1,503,000	△ 274,260
支払利息及び企業債取扱諸費	35,925,674	40,723,115	△ 4,797,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	7,024	△ 7,024
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,125,276	29,846,076	△ 42,971,352
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,152,251	1,308,979	1,843,272
前払金の増減額 (△は増加)	94,600,000	△ 98,000,000	192,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,405,622	57,389,149	△ 115,794,771
預り金の増減額 (△は減少)	7,854,026	7,796,314	57,712
小 計	1,113,334,071	1,108,173,012	5,161,059
利息及び配当金の受取額	1,777,260	1,503,000	274,260
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,925,674	△ 40,723,115	4,797,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,185,657	1,068,952,897	10,232,760
有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,911,351	△ 592,417,286	△ 505,494,065
有形固定資産の売却による収入	0	46,276	△ 46,276
有価証券の取得による支出	△ 197,659,533	△ 398,347,725	200,688,192
有価証券の売却による収入	198,535,616	0	198,535,616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,246,000	3,419,400	826,600
工事負担金等による収入	82,779,093	79,570,720	3,208,373
国庫補助金等による収入	0	6,700,000	△ 6,700,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,048,700	75,056,979	△ 124,105,679
未払金の増減額 (△は減少)	214,319,528	△ 76,800,338	291,119,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,739,347	△ 902,771,974	58,032,627
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,000,000	193,000,000	△ 67,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,332,331	△ 229,706,481	△ 12,625,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,332,331	△ 36,706,481	△ 79,625,850
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	118,113,979	129,474,442	△ 11,360,463
5 資金期首残高	3,269,179,666	3,139,705,224	129,474,442
6 資金期末残高	3,387,293,645	3,269,179,666	118,113,979

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未払金 115,794,771円の減少、当年度純利益 54,356,547円などで資金が減少したが、前払金 192,600,000円の減少、減価償却費 11,681,266円など

で資金が増加した結果、前年度に比べ 10,232,760円 (0.96%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 505,494,065円、未収金 124,105,679円の増加などで資金が減少したが、未払金 291,119,866円の増加、有価証券の取得による支出 200,688,192円などで資金が増加した結果、前年度に比べ 58,032,627円 (6.43%) の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で 67,000,000円、企業債の償還による支出で 12,625,850円の資金が減少した結果、前年度に比べ 79,625,850円 (216.93%) の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,079,185,657円の資金が増加したが、投資活動で 844,739,347円、財務活動で 116,332,331円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 118,113,979円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の水道利用加入金 10,640,000円(12.41%)などで増となったが、営業収益の給水収益 27,935,879円(1.11%)、営業外収益の長期前受金戻入益 10,348,733円(3.42%)、他会計補助金 6,539,092円(皆減)などが減となったことにより、対前年度比 27,564,530円(0.92%)減の2,979,234,041円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の総係費 5,015,407円(9.75%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 4,797,441円(11.78%)などが減となったが、営業費用の配水及び給水費 18,300,361円(8.54%)、減価償却費 11,681,266円(1.28%)などが増となったため、対前年度比 26,792,017円(1.05%)増の2,590,475,845円であった。

なお、有収水量1m³当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は0.12円減の153.96円となり、給水原価は3.77円増の140.60円であった。

この結果、本年度は、388,758,196円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和3年度の水道事業については、重点事業として堀兼浄水場等の浄配水施設更新事業や配水管(老朽管)更新事業が実施されるとともに、鶴ノ木浄水場の耐震化事業は一部繰り越しとなったものの着実に進捗している。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下で在宅時間が増加したことなどにより一時的に増加した有収水量は、給水区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及によって再び減少に転じ、この減少傾向は今後も続いていくものと思料される。

老朽化した施設修繕等に係る事業費も引き続き必要であることから、経営の効率化を継続的に実施していくことが必要である。

平成29年度に策定された「狭山市水道事業経営戦略計画」においては、水道料金の改定時期を令和3年度に予定していたが、県水の供給単価が据え置かれていることから改定を見送った結果、本市の水道料金は平成12年4月の改定以降、現行料金が維持されている。

しかしながら、令和3年度の料金回収率が前年度と比べて若干低下していることや、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の新たな影響要因も踏まえ、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」のため、総合的な検討を継続し、持続的な事業運

営を推進されることを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	149,398人	149,828人	△430人
処理区域内人口	144,677人	144,869人	△192人
水洗化戸数	61,943戸	61,290戸	653戸
普及率	96.84%	96.69%	0.15ポイント
水洗化率	98.80%	98.81%	△0.01ポイント
年間汚水処理水量	18,932,103m ³	20,091,873m ³	△1,159,770m ³
年間有収水量	16,148,154m ³	16,298,542m ³	△150,388m ³
有収率	85.30%	81.12%	4.18ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 61,290戸に比べ 653戸(1.07%)増加し、61,943戸となっている。

汚水処理水量は 18,932,103m³で、前年度に比べ 1,159,770m³ (5.77%) の減となっている。

有収水量は 16,148,154m³で、前年度に比べ 150,388m³ (0.92%) の減となっている。
また、有収率は 85.30%で、前年度に比べ 4.18ポイントの増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,159,990,000	2,182,623,318	22,633,318	101.05	99.18
営業外収益	1,313,188,000	1,319,602,301	6,414,301	100.49	99.73
特別利益	1,000	802,770	801,770	80,277.00	120,021.70
計	3,473,179,000	3,503,028,389	29,849,389	100.86	99.42

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,912,497,000	2,770,948,386	0	141,548,614	95.14	95.85
営業外費用	267,747,000	253,947,970	0	13,799,030	94.85	95.49
特別損失	500,000	63,279	0	436,721	12.66	93.86
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
計	3,181,744,000	3,024,959,635	0	156,784,365	95.07	95.79

収益的収入の決算額は 3,503,028,389円で、予算額 3,473,179,000円に対する収入率は 100.86%となり、29,849,389円の収入増となっている。

収益的支出の決算額は 3,024,959,635円で、予算額 3,181,744,000円に対する執行率は 95.07%であり、不用額は、156,784,365円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	642,500,000	460,200,000	△182,300,000	71.63	62.09
他会計負担金	72,106,000	66,424,000	△5,682,000	92.12	99.95
国庫補助金	186,238,000	211,338,000	25,100,000	113.48	37.88
工事負担金 及び分担金	30,623,000	37,373,900	6,750,900	122.05	121.36
寄 附 金	13,000,000	18,732,430	5,732,430	144.10	184.53
固定資産売却代金	0	1,407,532	1,407,532	—	1,920.00
計	944,467,000	795,475,862	△148,991,138	84.22	64.36

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,357,497,000	1,015,153,687	135,200,000	207,143,313	74.78	59.43
企 業 債 償 還 金	949,146,000	944,360,640	0	4,785,360	99.50	99.34
計	2,306,643,000	1,959,514,327	135,200,000	211,928,673	84.95	75.66

資本的収入の決算額は 795,475,862円で、予算額 944,467,000円に対する収入率は 84.22%であり、148,991,138円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,959,514,327円で、予算額 2,306,643,000円に対する執行率は 84.95%であり、不用額は、211,928,673円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,164,038,465円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,571,611円、過年度分損益勘定留保資金 822,466,854円、減債積立金 250,000,000円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
3年度	3,333,196,616	101.22	2,909,319,538	98.56	423,877,078	124.23	114.57
	(3,503,028,389)	(101.13)	(3,024,959,635)	(98.50)	(478,068,754)	(121.66)	(115.80)
2年度	3,292,893,220	98.12	2,951,683,131	97.57	341,210,089	103.15	111.56
	(3,463,949,820)	(98.84)	(3,071,006,087)	(97.65)	(392,943,733)	(109.21)	(112.80)
元年度	3,355,940,642	103.77	3,025,160,813	102.39	330,779,829	118.37	110.93
	(3,504,660,402)	(104.22)	(3,144,867,821)	(103.41)	(359,792,581)	(111.95)	(111.44)
30年度	3,234,004,735	101.75	2,954,560,841	96.94	279,443,894	214.05	109.46
	(3,362,655,225)	(101.92)	(3,041,267,728)	(96.60)	(321,387,497)	(212.80)	(110.57)
29年度	3,178,393,721	99.18	3,047,841,066	99.79	130,552,655	86.75	104.28
	(3,299,440,606)	(99.16)	(3,148,410,623)	(99.99)	(151,029,983)	(84.46)	(104.80)

事業経営状況について見ると、総収益 3,333,196,616円に対し総費用は 2,909,319,538円で、差引 423,877,078円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は、前年度に比べ 3.01ポイントの増となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,012,738,531 (2,182,623,318)	60.38 (62.31)	2,026,111,509 (2,197,243,301)	61.53 (63.43)	△13,372,978 (△14,619,983)	△0.66 (△0.67)
下水道使用料	1,699,907,531 (1,869,792,318)	51.00 (53.38)	1,712,349,509 (1,883,481,301)	52.00 (54.37)	△12,441,978 (△13,688,983)	△0.73 (△0.73)
雨水処理 負担金	312,566,000 (312,566,000)	9.37 (8.92)	313,374,000 (313,374,000)	9.52 (9.05)	△808,000 (△808,000)	△0.26 (△0.26)
そ の 他 営 業 収 益	265,000 (265,000)	0.01 (0.01)	388,000 (388,000)	0.01 (0.01)	△123,000 (△123,000)	△31.70 (△31.70)
営 業 外 収 益	1,319,599,460 (1,319,602,301)	39.59 (37.67)	1,265,506,422 (1,265,506,302)	38.43 (36.53)	54,093,038 (54,095,999)	4.27 (4.27)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	468,257 (468,257)	0.01 (0.01)	3,000 (3,000)	0.00 (0.00)	465,257 (465,257)	15,508.57 (15,508.57)
他会計負担金	126,722,000 (126,722,000)	3.80 (3.62)	168,189,000 (168,189,000)	5.11 (4.86)	△41,467,000 (△41,467,000)	△24.66 (△24.66)
他会計補助金	444,288,000 (444,288,000)	13.33 (12.68)	352,372,000 (352,372,000)	10.70 (10.17)	91,916,000 (91,916,000)	26.08 (26.08)
長期前受金 戻 入 益	747,229,123 (747,229,123)	22.42 (21.33)	744,805,502 (744,805,502)	22.62 (21.50)	2,423,621 (2,423,621)	0.33 (0.33)
雑 収 益	892,080 (894,921)	0.03 (0.03)	136,920 (136,800)	0.00 (0.00)	755,160 (758,121)	551.53 (554.18)
特 別 利 益	858,625 (802,770)	0.03 (0.02)	1,275,289 (1,200,217)	0.04 (0.04)	△416,664 (△397,447)	△32.67 (△33.11)
固 定 資 産 売 却 益	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (0)	- (-)
過 年 度 損益修正益	421,724 (458,959)	0.01 (0.01)	670 (730)	0.00 (0.00)	421,054 (458,229)	62,843.88 (62,771.10)
そ の 他 特 別 利 益	436,901 (343,811)	0.02 (0.01)	1,274,619 (1,199,487)	0.04 (0.04)	△837,718 (△855,676)	△65.72 (△71.34)
合 計	3,333,196,616 (3,503,028,389)	100.00 (100.00)	3,292,893,220 (3,463,949,820)	100.00 (100.00)	40,303,396 (39,078,569)	1.22 (1.13)

総収益は 3,333,196,616円、前年度の 3,292,893,220円に比べ 40,303,396円 (1.22%) の増となっている。

これは、営業外収益の他会計補助金が 91,916,000円 (26.08%)、長期前受金戻入益が 2,423,621円 (0.33%) 増えたことなどによるものである。

イ 費 用

()内は税込 (単位 円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,699,964,131 (2,770,948,386)	92.80 (91.60)	2,712,383,107 (2,785,213,693)	91.89 (90.69)	△12,418,976 (△14,265,307)	△0.46 (△0.51)
管 渠 費	138,159,726 (146,742,498)	4.75 (4.85)	118,360,249 (125,219,252)	4.01 (4.08)	19,799,477 (21,523,246)	16.73 (17.19)
流域下水道 管 理 費	550,752,089 (605,827,296)	18.93 (20.03)	584,490,853 (642,939,936)	19.80 (20.94)	△33,738,764 (△37,112,640)	△5.77 (△5.77)
普及促進費	9,261,500 (9,262,367)	0.32 (0.30)	16,199,113 (16,200,097)	0.55 (0.53)	△6,937,613 (△6,937,730)	△42.83 (△42.83)
業 務 費	18,850,362 (19,925,009)	0.65 (0.66)	19,287,968 (20,404,486)	0.65 (0.66)	△437,606 (△479,477)	△2.27 (△2.35)
総 係 費	100,175,862 (106,426,624)	3.44 (3.52)	103,448,471 (109,853,469)	3.51 (3.57)	△3,272,609 (△3,426,845)	△3.16 (△3.12)
減価償却費	1,882,192,737 (1,882,192,737)	64.69 (62.22)	1,870,596,453 (1,870,596,453)	63.37 (60.91)	11,596,284 (11,596,284)	0.62 (0.62)
資産減耗費	571,855 (571,855)	0.02 (0.02)	0 (0)	0.00 (0.00)	571,855 (571,855)	皆増 (皆増)
営 業 外 費 用	209,294,271 (253,947,970)	7.20 (8.40)	238,815,511 (285,263,964)	8.09 (9.29)	△29,521,240 (△31,315,994)	△12.36 (△10.98)
支払利息及び 企業債取扱諸費	197,551,970 (197,551,970)	6.79 (6.53)	224,002,664 (224,002,664)	7.59 (7.29)	△26,450,694 (△26,450,694)	△11.81 (△11.81)
雑 支 出	11,742,301 (0)	0.41 (0.00)	14,812,847 (0)	0.50 (0.00)	△3,070,546 (0)	△20.73 (—)
消費税及び 地方消費税	0 (56,396,000)	0.00 (1.87)	0 (61,261,300)	0.00 (2.00)	0 (△4,865,300)	— (△7.94)
特 別 損 失	61,136 (63,279)	0.00 (0.00)	484,513 (528,430)	0.02 (0.02)	△423,377 (△465,151)	△87.38 (△88.03)
固定資産 売 却 損	0 (0)	0.00 (0.00)	45,281 (45,281)	0.00 (0.00)	△45,281 (△45,281)	皆減 (皆減)
過 年 度 損益修正損	61,136 (63,279)	0.00 (0.00)	439,232 (483,149)	0.02 (0.02)	△378,096 (△419,870)	△86.08 (△86.90)
合 計	2,909,319,538 (3,024,959,635)	100.00 (100.00)	2,951,683,131 (3,071,006,087)	100.00 (100.00)	△42,363,593 (△46,046,452)	△1.44 (△1.50)

総費用は 2,909,319,538円 で、前年度の 2,951,683,131円 に比べ 42,363,593円 (1.44%) の減となっている。

これは、営業費用の流域下水道管理費が 33,738,764円 (5.77%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 26,450,694円 (11.81%) 減ったことなどによるものである。

損益計算書から費用構成表を見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分		3年度		2年度		元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員 給与 費	給料	40,040,400	1.38	39,655,200	1.35	44,989,245	1.49
	手当等	27,355,063	0.94	28,924,296	0.98	32,180,455	1.06
	法定福利費	13,990,618	0.48	14,202,434	0.48	15,566,215	0.51
	小計	81,386,081	2.80	82,781,930	2.81	92,735,915	3.06
支払利息		197,551,970	6.79	224,002,664	7.59	257,229,618	8.50
減価償却費		1,882,192,737	64.69	1,870,596,453	63.37	1,859,631,505	61.48
修繕費		53,296,490	1.83	31,809,050	1.08	43,414,450	1.44
材料費		2,495,411	0.09	2,371,300	0.08	2,280,000	0.08
委託料		43,395,244	1.49	44,600,297	1.51	51,482,830	1.70
流域下水道維持 管理負担金		550,752,089	18.93	584,490,853	19.80	611,321,097	20.21
その他		98,249,516	3.38	111,030,584	3.76	106,908,708	3.53
計		2,909,319,538	100.00	2,951,683,131	100.00	3,025,004,123	100.00

※元年度は地方財政状況調査（決算統計）作成要領に基づき作成したもの

経費別の構成割合は、減価償却費が 64.69%を占めている。

増加したものは、修繕費、減価償却費、給料及び材料費である。

一方、減少したものは、流域下水道維持管理負担金、支払利息、その他などである。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	3 年 度	2 年 度
流域下水道維持管理負担金	550,752,089	584,490,853
総費用に占める割合	18.93	19.80
下水道使用料に占める割合	32.40	34.13

流域下水道維持管理負担金は 550,752,089円で、前年度の 584,490,853円に比べ 33,738,764円 (5.77%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度
使用料単価 ①	105.27	105.06
汚水処理原価 ②	106.82	105.99
① - ②	△1.55	△0.93

使用料単価は 105.27円で、前年度に比べ 0.21円の増となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 0.83円増の 106.82円となっている。

この結果、前年度は 0.93円の損失が、本年度は 1.55円の損失となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区分		3年度		2年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資産	固定資産	50,016,135,724	94.62	50,046,546,551	94.93
	流動資産	2,841,595,882	5.38	2,673,328,075	5.07
	資産合計	52,857,731,606	100.00	52,719,874,626	100.00
負債	固定負債	9,878,783,696	18.69	10,301,557,673	19.54
	流動負債	1,070,652,729	2.03	1,216,809,981	2.31
	繰延収益	17,053,427,089	32.26	16,840,403,115	31.94
	負債合計	28,002,863,514	52.98	28,358,770,769	53.79
資本	資本金	23,556,317,768	44.57	23,311,876,354	44.22
	剰余金	1,298,550,324	2.46	1,049,227,503	1.99
	資本合計	24,854,868,092	47.03	24,361,103,857	46.21
負債資本合計		52,857,731,606	100.01	52,719,874,626	100.00

(1) 資産

資産合計は 52,857,731,606円で、前年度に比べ 137,856,980円 (0.26%) の増となっている。

このうち固定資産は 50,016,135,724円で、前年度に比べ 30,410,827円 (0.06%) の減となっている。

また、流動資産は 2,841,595,882円で、前年度に比べ 168,267,807円 (6.29%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和4年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

負債合計は 28,002,863,514円で、前年度に比べ 355,907,255円 (1.26%) の減となっている。

これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 8,413,366,956円から 9,157,835,007円に増えたこと、固定負債の企業債が 422,773,977円 (4.10%) の減となったことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 24,854,868,092円で、前年度に比べ 493,764,235円 (2.03%) の増となっている。

このうち資本金は 23,556,317,768円で、前年度に比べ 244,441,414円 (1.05%) の増となっている。

また、剰余金は 1,298,550,324円で、前年度に比べ 249,322,821円 (23.76%) の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目		3 年度	2 年度	比較
1 業 務	当年度純利益	423,877,078	341,210,089	82,666,989
	減価償却費	1,882,192,737	1,870,596,453	11,596,284
	固定資産除却費	571,855	0	571,855
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,717,692	△ 718,840	△ 998,852
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 314,321	△ 130,636	△ 183,685
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,611,903	△ 667,274	△ 944,629
	長期前受金戻入額	△ 747,229,123	△ 744,805,502	△ 2,423,621
	受取利息及び受取配当金	△ 468,257	△ 3,000	△ 465,257
	支払利息及び企業債取扱諸費	197,551,970	224,002,664	△ 26,450,694
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	45,281	△ 45,281
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,646,537	794,881	△ 4,441,418
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	914,400	△ 4,457,450	5,371,850
	前払金の増減額 (△は増加)	8,000,000	△ 8,000,000	16,000,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,905,770	△ 17,550,984	645,214
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 50,000	0	△ 50,000
	小 計	1,741,164,437	1,660,315,682	80,848,755
	利息及び配当金の受取額	468,257	3,000	465,257
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 197,551,970	△ 224,002,664	26,450,694
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,544,080,724	1,436,316,018	107,764,706
2 投 資	有形固定資産の取得による支出	△ 805,216,199	△ 586,031,510	△ 219,184,689
	有形固定資産の売却による収入	1,279,575	18,200	1,261,375
	無形固定資産の取得による支出	△ 133,044,589	△ 217,985,321	84,940,732
	有価証券の取得による支出	△ 393,429,080	0	△ 393,429,080
	有価証券の売却による収入	196,531,519	0	196,531,519
	国庫補助金等による収入	245,241,263	145,988,431	99,252,832
	未収金の増減額 (△は増加)	279,180	600,400	△ 321,220
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,782,806	△ 39,252,667	△ 26,530,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,141,137	△ 696,662,467	△ 257,478,670	
3 財 務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,200,000	448,400,000	11,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944,360,640	△ 994,226,466	49,865,826
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,424,000	91,065,000	△ 24,641,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,736,640	△ 454,761,466	37,024,826
4 資金増減額(1+2+3)	172,202,947	284,892,085	△ 112,689,138	
5 資金期首残高	2,313,904,708	2,029,012,623	284,892,085	
6 資金期末残高	2,486,107,655	2,313,904,708	172,202,947	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、支払利息及び企業債取扱諸費 26,450,694円、未収金

4,441,418円の増加などで資金が減少したが、当年度純利益 82,666,989円、利息及び企業債取扱諸費の支払額 26,450,694円、前払金 16,000,000円の減少などにより資金が増加した結果、前年度に比べ 107,764,706円 (7.50%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有価証券の売却による収入 195,899,410円などで資金が増加したが、有価証券の取得による支出で 392,796,971円、有形固定資産の取得による支出で 219,184,689円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 257,478,670円 (36.96%) の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入で 24,641,000円の資金が減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 49,865,826円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入で 11,800,000円の資金が増加した結果、前年度に比べ 37,024,826円 (8.14%) の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,544,080,724円の資金が増加したが、投資活動で 954,141,137円、財務活動で 417,736,640円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 172,202,947円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計負担金 41,467,000円 (24.66%)、営業収益の下水道使用料 12,441,978円 (0.73%) などが減となったが、営業外収益の他会計補助金 91,916,000円 (26.08%)、長期前受金戻入益 2,423,621円 (0.33%) などが増となったことにより、対前年度比 40,303,396円 (1.22%) 増の 3,333,196,616円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の管渠費 19,799,477円 (16.73%)、減価償却費 11,596,284円 (0.62%) などが増となったが、営業費用の流域下水道管理費 33,738,764円 (5.77%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 26,450,694円 (11.81%) などが減となったことにより、対前年度比 42,363,593円 (1.44%) 減の 2,909,319,538円であった。

また、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 0.21円増の 105.27円であり、汚水処理原価は 0.83円増の 106.82円であった。

この結果、本年度は、423,877,078円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和3年度の下水道事業について、施設の効率性を示す指標では、台風や大雨による不明水の流入等の影響が少なく、年間汚水処理水量が低下したことにより、有収率が前年度に比べ 4.18 ポイント増の 85.3%と改善している。

経営の効率性に関する指標では、企業債の償還が進んでいることなどから、事業経営における費用が前年度を下回り、経常収支比率が 3.01 ポイント増の 114.54%となり、100%を上回る健全経営の水準にあると見られる。

その一方、経費回収率については、下水道使用料を平成30年度、令和元年度の2年間で段階的に改定したが、98.55%と未だ100%を下回っており、一般会計からの繰入により不足分を補っている状態にある。

平成29年度に策定された「狭山市下水道事業経営戦略計画」においては、次回以降の使用料改定は基本的に使用料算定期間である4年毎に見直しを行うものとしていることから、社会経済状況等を十分踏まえたうえで、継続的に収支の均衡に努め、地方財政法に基づく地方公営企業として、将来にわたり安定的な事業経営に努めるよう要望する。

また、下水道の水洗化は、公衆衛生の向上と地域の環境保全に大きく貢献するものであ

るが、令和3年度は98.80%と僅かではあるが0.01ポイント減となった。水洗化改善補助金等も活用し、引き続き水洗化を促進するよう、併せて要望するものである。